

第 8 章

物質主義はどこで生き残っているのか[†]

— 東アジアにおける階層帰属意識

チャン・チンフェン, ジ・キハ,
高松里江, キム・ヨンミ
(山本耕平 訳)

「いくら過度に単純化していえば、『階級』は財の生産と取得への関係によって階層化されるのにたいして、『地位集団』は特定の『生活の様式』によって表現されるところの、消費の原則によって階層化される」

— マックス・ウェーバー

1 序論

上に挙げたマックス・ウェーバーからの引用 (Gerth and Mills 1958: 193) においてははっきりと示されているのは、階級 (class) と地位 (status) とでは不平等を生み出す基盤が異なるということである。あるいは、社会的序列は権力のいくつかの源泉によって大部分形成されるものだが、経済的側面はその源泉の一つにすぎない、と言い換えてもよい (Swartz 1997: 146)。Chan and Goldthorpe (2010) は、主にピエール・ブルデューの議論にしたがって、階級構造がいかにして物質的資本の格差を規定し、その一方で象徴資本がいかにして社会階層の客観的な順位を決定するかを示した。彼らはさらに、「……

[†] 第二、第三、第四著者については、本章への寄与に差はない。著者の順は、各著者の姓をアルファベットの逆順で並べたものである。

階層は階級構造の象徴的な側面と見なされなければならない」(Chan and Goldthorpe 2010: 13)と付け加えている。しかしながら、社会的序列を示すアプローチとしては、客観的な指標によって階級構造を規定することに加えて、階級構造内に占める個々の位置についての主観的な帰属意識を検討する、というやり方もある。また、社会的・経済的バックグラウンドや雇用形態、文化資本といった客観的要素が主観的な社会階層にどう影響するか、ということも、多変量解析によって明らかになるだろう。

階層内における位置にたいする個人の主観的帰属意識を扱った従来の研究では、分析において、カテゴリーカルな階級の区別が主に採用されていた(例えば、Simpson, Stark and Jackson 1988)。それらの研究は、階級構造についてのマルクスの議論にもとづく、階層化についての伝統的なスキームにしたがい、回答者に、階層内におけるみずからの地位を上流、中流、下流、労働者階級のどれに帰属させるかを尋ね、その結果を分析するものだった(Davis and Robinson 1988)。なかには、労働者階級にみずからを帰属させるか否かを直接研究したものもある(Simpson et al. 1988)。その後には職業構造の複雑さが認識され、帰属意識は、権限、スキル、知識という多次元的な尺度にもとづいて研究されるようになった。例えばBaxter(1994)は、雇用者、プチ・ブルジョアジー、専門経営者、経営者、専門家、労働者、という六つの概念によって階級構造を表している。

これらのようにカテゴリーカルなスキームを使って階級帰属意識を研究することには、三つの限界がある。第一に、労働者階級とそれ以外の階級との対比に焦点を当てているせいで、賃金労働者からしかサンプルをとらないことになる(例えば、Simpson et al. 1988)。そのため、公式の労働市場に含まれない人々は分析から除外されてしまう。それは例えば、主婦、失業者、社会人学生、退職者などである。これらの人々すべてを合わせれば人口のなかで大きな割合を占めるのだから、そうした人々を除外した分析の結果は、社会における階級帰属意識の輪郭を表すものとして妥当ではない。

第二の限界は、異なる研究において用いられるカテゴリー化の方式が両立可能かどうか、という点にかかわるものである。多くの回答者はおそらく、調査においてどのような類型が用いられているかによって、自分が何に帰属

するかについて異なる選択をするだろう。ある個人がある調査において自分を労働者階級に帰属させたとしても、その同じ人が、下層階級や中産階級という項目がある別の調査においては、それらの項目にみずからを帰属させるかもしれないのである。用いる階級のスキームが異なれば、研究結果を比較することさえできなくなるだろう。

第三の限界は、国家間での比較可能性についてのものである。さまざまな社会のあいだで階級の意味合いについてコンセンサスが欠けているために、同じ階級カテゴリーを用いた調査であっても、データ比較の信頼性において影響が生じるかもしれない。例えば、ある社会主義体制のもとでは、階級の選択は回答者の本当の帰属意識ではなく、政治的イデオロギーを正しく表しているのかもしれない (Evans, Kelley and Kolosi 1992)。いくつかの社会では、労働者階級という概念は、世間一般のイメージとして、ブルーカラー、労働組合、ストライキなどと結びつけられている。そのため、例えば台湾などでは、ノンマニュアルはみずからを労働者とみなすことがなく、労働組合のような組織に属することにほとんど興味を示さないかもしれないのである (Chang and Chang 2010)。

したがってわれわれは、国家間比較において、はっきり区別されたカテゴリーを使うよりも、連続的な尺度によって測定された自己帰属のほうが比較しやすい、という点について、Kelley and Evans (1995) や Evans and Kelley (2004) に同意する。本章は、東アジアでの共同調査において、連続的で、仕事の有無に関係がない尺度によって測定された社会的帰属意識について検討する。調査では、回答者は自身の社会階層を1から10の尺度に帰属させるよう求められた。こうすることによって、賃金労働に従事しているかどうかに関係なく、すべての回答者が回答することができた。そしてこの順位づけは連続的な尺度であるから、調査地域の異なる社会——中国、日本、韓国、台湾——のあいだで分析結果がより比較しやすくなるだろう。以下では、個人間での階層帰属意識の違いや四つの社会間での違いに、どのような要因が影響しているのかについて説明する。そして、分析において用いられたデータセットを紹介し、われわれの調査結果を示す。最後に、主な所見と、それが階層帰属意識の研究にたいしてもつ理論的含意をまとめる。

2 文献のレビュー：社会階層のとらえ方

冒頭に引用したウェーバーの議論 (Gerth and Mills 1958) を踏襲して、われわれは社会階層を経済的側面と社会的側面から定義する。社会的序列のある位置にみずからを帰属させるとき、人々は、自分の出自、学業における成績や労働市場における業績、そしてコミュニティ内で得た尊敬を考慮するかもしれない。個人所得もしくは家計所得、蓄財、職業序列内での位置や生産手段の所有といった経済的条件は、社会階層を説明する物質的側面を表している。よりよい経済的資源を持つことは、みずからの権力にたいする個人の確信を増し、自己帰属意識のレベルを向上させる (Kelley and Evans 1995)。経済的資源に加えて、文化資本もまた、人々の社会階層を反映する重要な源泉であるとみなされている (Bourdieu 1984)。文化資本には、学歴や文化的活動の好み、人生の選択、娯楽の選択などが含まれる。つまり、より上級の学位や、高級な芸術にたいする審美眼、洗練された好みは、自己評価に正の影響を与える。中国における中産階級の特性についての近年の研究では、社会階層の定義に、社会的・経済的地位のほかに消費活動が含まれている (Li 2010)。その経験的分析においては、ライフスタイルと生活水準が消費パターンの主要な構成要素とされている (Li 2010: 140)。これらは個人にとっての象徴資本でもある。

社会階層の研究において、学業における成績は、職業的地位やその他の労働市場における結果を向上させる人的資本とみなされる。以下では、社会的帰属意識の文化的および経済的側面について議論する。そして、社会的帰属意識の比較研究をすることの意味を説明する。

3 経済資本と文化資本

ほとんどの人は、公式の労働市場で働くことによって生計を立てている。そのうち一部の人は生産手段を持つが、より多くの人々は、スキル、専門性、

知識といった、生産手段以外の職務用件によって特徴づけられる。このような資産所有あるいは職務特性によって、個人の所得ないし利益、威信、あるいは権力が決まる。労働市場に参加していない個人の場合も、自身の社会的・文化的資源が階層帰属意識にとって重要な役割を果たすかもしれないが、それでも世帯の他のメンバーの経済的達成が依然として影響力を持つかもしれない。それゆえ、本章では、家計所得などの労働市場における結果を、階級的ないし職業的な位置と同じように、社会的帰属意識を決定する物質的な源泉として扱う。

社会階層の研究にとって、社会的・経済的な達成は、社会的不平等の主要な結果として生じることであり、同時に、キャリアの将来性や社会的帰属意識などの階層における他の結果を説明する要因でもある。これまで、教育はさまざまな国や時代で社会移動にたいして強いプラスの影響を及ぼすということが示されてきた(Ganzeboom, Treiman and Ultee 1991)。また Bourdieu (1984) によれば、教育はエリートの地位もしくは上流階級の好みを象徴するものとして機能し、人々の間の区別を作り出す。ともあれ、本章において競合する視点は経済資本と文化資本であるので、本章において教育のもつ効果を強調することはない。

Bourdieu (1984) によって彫琢された文化資本という概念は、個人の性向、好みや趣味を表すような文化的活動の消費にかかわるものである。どのようなジャンルの音楽を聴くかということに加えて、訪れたことのある美術館、スポーツ活動、世帯にある本のコレクションなどによって、異なる文化資本を持つ人々が区別される。Bourdieu (1984) によって提示された相同性(ホモロジー)という概念(cf. Swartz 1997)を踏まえて、Coulangeon and Lemel (2010: 85) は、文化的活動の消費が「人々の好みや美的判断」を反映すると述べた。同じ社会階級もしくは階層に属する人々は同じ好みを持つが、同様の論理によって、その人々が何を嫌うかも似ていることになる。よって彼らが具体的に述べるように、「音楽の領域では、エリート的な音楽にたいする上流階級の選好 — 例えばクラシック音楽や一部のジャズ — と、ポップ・ミュージックやロック、ラップやダンス・ミュージックなどの大衆的なジャンルにたいして労働者階級が持つ選好とが対置される」(Coulangeon and Lemel 2010:

85)。したがって、特定の音楽のタイプにたいする人々の好き嫌いによって、社会階層のレベルが予測されることになる。例えば、クラシック音楽の鑑賞に価値を見出す人々は自然とみずからを高く評価するだろうし、伝統的・大衆的な音楽を好む人々は、社会的序列内でのみずからの位置をより低くみるだろう、というわけである。

4 比較研究というアプローチ

4-1. 国家間比較

いくつかの研究は、階級帰属意識を分析する際に比較研究的アプローチを採用している。Evans et al. (1992) は、資本主義体制と社会主義体制を比較して、オーストラリアの回答者もハンガリーの回答者も、全員が主観的にはみずからを階級構造の中央に位置づけている、ということを明らかにした。似たような集中パターンは、Kelley and Evans (1995) によって、オーストラリアを含む西欧6カ国についても報告された。彼らは ISSP (国際社会調査プログラム) の参加国によって 1987 年から 1988 年に実施された調査のデータについて、10 点尺度を用いて分析を行った。彼らはまた、社会的な位置についての主観的な評価にたいして、所得と教育が重要な効果を持つことを明らかにした。これらの要因に比べて、客観的な階級的位置の重要性は低かった。また Evans and Kelley (2004) は、世界不平等研究 (World Inequality Study; ISSP を含む、1987 年から 1997 年までに実施された 34 の調査データをカバーしている) のデータを用いて、21カ国間の主観的な社会的地位 (10 点尺度) の違いを、マルチレベル回帰モデルによって説明した。彼らによれば、集団レベルで見れば経済的成功 (一人当たり GNP によって測定) は社会的帰属意識にプラスの影響を及ぼす。しかしながら、中欧もしくは東欧の旧共産主義国の回答者は、西欧ないし北欧の回答者よりも、みずからの階級的位置を高くみていた。彼らはこのような国レベルでの差にたいして、満足のいく説明を見出すことはできなかった。個人の特性については、とくに西欧のより裕福な国におい

て、教育が階級帰属意識にたいして重要な効果をもつといわれる (Evans and Kelley 2004)。また、高齢者や男性は、より若いコーホートや女性に比べて、みずからをより高い位置にいると評価する傾向があった。

4-2. 東アジア社会

東アジアは世界経済において重要な勢力になっている。それは1970年代からの韓国と台湾の急速な産業化、そして1990年代からの中国の勢力拡大から後、とくに顕著である。この東アジアという地域は、一般的に、中国文化の影響がある程度受けている。しかし、職場でのジェンダーにまつわる実践や、ジェンダーによる顕著な賃金の格差は、この地域内でも多様である (Chang and England 2011)。従来の研究は、経済的・社会的な次元が主観的な階級帰属意識にどう影響するかを示してきた (例えば、Evans and Kelley 2004)。しかしながら、文化的に類似していながらも政治的・経済的な面では多様な社会を含む東アジアについて、同様の問題を体系的に扱った研究は存在しない。東アジアに住む人々の社会的帰属意識を研究することで、階層研究に新たな光が当たることを、われわれは望んでいる。以下では、特定の東アジア社会における階級帰属意識を調査した先行研究をレビューした後、われわれの仮説を述べる。

中国は1978年に市場経済に向けた改革を始めるまで、一般に他よりも「平等で階層化が進んでいない」(Whyte 1975: 684)といわれていた。社会主義の計画経済のもと、すべての資源は国家により統制・分配されていた。中国国家はさまざまな政治的・経済的方策、あるいはいわゆる「脱階層化」メカニズムを通じて、1970年代には比較的平等主義的な社会を築いていた (Whyte 1975; Parish 1984)。そこでは、戸籍制度によって制限された居住資格、単位 (work unit) と呼ばれる従業先への所属、そして職場における幹部としての地位やその他地位によって、社会はさまざまな階層集団に分けられていたとはいえ、所得の不平等は他の社会主義国家を含むほとんどの国に比べて問題になっていなかった。当時は、消費パターンやライフスタイルも均質であるように見えた (Whyte 1975; Bian 2002)。

市場の移行によって、余剰金の蓄積メカニズムが取り入れられただけでなく、中国はより階層化の進んだ社会となった。一方では、ほとんどの人々の経済的地位は、教育レベルがそうであったように、平均でみれば市場化の後に劇的に改善された。中国では一人当たり GDP は約 11 倍の割合で増え、1980 年の 463 元から 2008 年の 23,708 元へ、あるいは 1990 年を基準年として 774 元から 7,825 元へ、という増加をみせた。非識字率 (15 歳以上) は 1982 年の 22.8% から 2010 年の 4.1% まで下がり、短期大学以上の教育を受けた人の割合は 1982 年の 0.6% から 2010 年の 8.9% へと上昇した (National Bureau of Statistics of China 2009, 2010, 2011)。他方で、1981 年に 0.31 であったジニ係数は 2003 年には 0.45 に上昇し、国富の分配はより不平等になったことが分かる (World Bank 2009: 33)。30 年間の改革で、中国は世界でもっとも平等な社会からもっとも不平等な社会の一つへと変化したようである。

中国では、この移行期間の間により多くの都市居住者がみずからを下層階級に帰属させるようになった。調査によって示されたところでは、みずからを下層階級に帰属させた回答者の割合は、2003 年の 15% から 2006 年の約 23% に増加した (Li and Zhang 2008)¹⁾。1996 年に河北省武漢市で実施されたある調査では、回答者は自分の階級帰属に用いる基準について質問された。もっともよく選択された項目は所得で、権力、教育が続いた (Liu 2001)。また、所得 (あるいは経済的地位) が中国において階級帰属を決めるもっとも重要な要因である、という統計的分析の結果もある (Li and Zhang 2008; Liu 2001)。

日本でも中国と同様に、所得は階層帰属意識にとってもっとも重要な要因である (Arita 2011) が、教育や職業的地位の効果についても議論がある。全国的なデータ (社会階層と社会移動, SSM) を用いて、Kikkawa (2000, 2006) は 5 点尺度の階層帰属意識スコアへの教育の効果がより強くなっていること、および職業的威信の効果が弱くなっていることを示した。彼の近年の研究 (吉川 2011) では、10 レベルの尺度から作成された階層帰属意識尺度にたい

1) 彼らの分析において用いられたのは二つのデータセットである。一つは 2002 年に実施された、「中国都市居住者の社会的葛藤にたいする態度についての調査」、もう一つは 2006 年の「中国版総合的社会調査」である。両調査とも、中国社会科学アカデミー社会学研究所の監修のもと、全国的な代表標本抽出によって実施された。

して教育と所得がもっとも重要な効果をもつ、ということが示されている。しかし、吉川(2011)と同じデータを用いて、Arita(2011)は、日本の男性にとっての教育の効果は台湾と韓国のそれに比べてそれほど強いものではない、ということを示した。さらに小林(2011)は、5点尺度を用いて、職業的威信と雇用的地位は階層帰属意識にたいして有意な効果を持つ、ということを示した。Arita(2011)や小林(2011)の研究結果は、調査時点において賃金労働に従事していた人々に限定されたものである。もっとも、家計所得その他の要因をコントロールすれば、主婦であることは階層帰属意識に有意な効果を持たない、という結果もある(大和2008)²⁾。

日本における文化資本の効果についていえば、文化的活動もまた階層帰属意識に重要な効果をもっているといわれる。神林・星(2011)は、1995年と2005年のSSMデータにもとづいて、階層帰属意識の5点尺度と文化的活動(クラシック音楽のコンサートに行くこと、美術館に行くこと、カラオケに行くこと、スポーツ活動に参加すること、読書など)との関係について検討した。彼らによれば、カラオケに行くこと、スポーツ活動に参加すること、および読書は、階層帰属意識に有意な効果がある。

Arita(2011)は2005年に集められたSSM調査のデータを用いて、仕事および組織に関連した変数と個人の特性が階層帰属意識にたいして持つ効果について検討した。彼は、日本人は平均的に韓国人や台湾人よりも自分の帰属意識について高い評価をする、ということを示した。職業構造は、台湾では階層帰属意識のばらつきを説明する上で重要であるが、日本と韓国ではそうではなかった。しかしながら、彼の分析で使用されたサンプルは賃金労働に就いていない人を除外しており、その分析結果は東アジアにおける階層化パターンの描写としては不完全である。彼の分析はとくに、多くの女性を除外してしまっている。それに、中国は分析に含まれていない。

韓国人は一般的に、階級帰属意識の決定要因にかんしては他の東アジア社会と類似したパターンを示す。1990年の全国的な代表標本抽出調査(公正と社会的不平等の全国調査)のデータを用いて、Yoon and Seok(1996)は、すべ

2) 大和(2008)はさらに、就業していない主婦を、労働市場から退いた主婦と、賃金労働を探している主婦とに分けている。大和によれば、前者は後者よりも著しく高い地位帰属意識をもつ。

ての変数のなかで自己帰属意識にとってもっとも強い効果を持つのは教育で、家計所得がそれに続く、ということを示した。帰属意識の指標としては7点尺度が用いられた。彼らの知見のうち教育や物質的資源にかんするもの以外のいくつかは、近年の研究によって確認されている (Arita 2011)。

階級帰属意識は、外的な政治的・経済的変動によっても影響を受ける。韓国はそれが当てはまるケースである。Hong (2003: 47) によれば、1990年代初頭には、回答者の約60%はみずからを中産階級に帰属させていた。しかしながら、おもに1997年に起きた金融危機の影響で、1999年には、みずからを中産階級に帰属させる回答者の割合は55%に下降した。Han (2009) は別のデータセットを用いて、類似した結果を報告している。彼によれば、自らを中産階級 (*joongsan strata*, 中産層) に帰属させる人の割合は1987年には54%で1995年には64%であったが、1997年には35%まで劇的に下降した。金融危機以降、中産階級の崩壊が韓国のジャーナリズムや政治要綱、アカデミックな言説において主要なテーマとなっているのは、この主観の変動が描くとおりである³⁾。

台湾にかんする研究結果は、他の三つの社会からの知見と大きくは変わらないようである。Wu (1996) は、回答者に自身の観点から階級帰属意識を特徴づける要素を選択するよう求め、もっともよく選ばれる項目は所得と財産の所有であり、職業がそれに続くということを示した。Tsai (1998) と Marsh (2002) はともに台湾社会変動調査からのデータを用い、異なる階級スキームの概念にもとづいて台湾人の階級帰属意識を検討した。Tsai (1998) は1から10までの連続尺度を用いて、1990年代の台湾において、階級帰属意識がよりよく表されるのは知覚された社会階層よりも回答者の階級内での客観的な位置によってである、ということを示した。彼女によれば、教育、社会的・経済的階層、および所得は階級帰属意識に一貫した影響を与えている。Marsh (2002) の報告する結果も概して Tsai のものと整合的である。彼の用いた階級帰属意識の尺度は、上流階級、上流中産階級、中産階級、下層中産階級、労働者階級、下層階級という六つのカテゴリーに分けられているが、

3) 韓国の中産階級への金融危機の影響にかんする概観については、Koo (2007) を参照せよ。

彼は分析においてそれらを連続変数として扱っている。

以上にレビューされた文献にもとづいて、本章での仮説を導きだす。社会の間での違いについては、Evans and Kelley (2004) にもとづいて、個人レベルで測定された経済的資源が社会的帰属意識の平均値にプラスの効果を持つ、と期待される。四つの社会のうちもっとも一人当たりの所得が高いのは日本で、台湾、韓国、中国の順で続くため⁴⁾、社会的帰属意識の平均レベルは台湾、韓国、中国よりも日本において高い、という仮説を立てる。

本章において主たる競合仮説は、個人の階層帰属意識にたいする経済資本の効果と文化資本の効果とをめぐるものである。物質的側面を強調する説明は、帰属意識が財産の所有などの外在的価値基準へ順応するという考えを表している。より高い所得によって好みの財やサービスを購入する高い能力が得られるが、さらに、財産を所有することやより高い階級にいることによって、より高い権威や威信を享受することも可能になる、というわけである。それにたいして、文化資本を強調する立場は、性向や好みなどの内在的価値基準に象徴的な重要性を見出すものである。文化的活動におけるよい好みは、美学的な性向や、芸術的な作品を鑑賞する能力を表している。つまり、文化資本の蓄積は銀行口座や職場での管理範囲ではなく、個人の内在的価値基準において現れるだろう。物質的資本と文化資本はたがいに関連している。しかし本章では、あくまでこれら2種の資本の独立した説明力を検討することを目指す。

上でレビューした、さまざまな社会における研究結果にしたがって、より高い所得、より高い教育、そして職業構造内でのより高い順位が自己帰属意識にプラスの効果を持つ、と仮説を立てる。しかしながら、Bourdieu (1984; Swartz 1997) や他の研究者 (Chan 2010) の議論を踏襲すると、文化資本もまた有意な効果を持つと期待される。したがって、高級な文化的好み、外国語のスキル、国際経験を持つ個人は、他の回答者よりも高い自己帰属意識をもつだろう、という仮説を立てる⁵⁾。従来の研究とは異なり、われわれは、上層

4) 一人当たり GDP (購買力を基準とする) は、2009 年において日本では \$32,680 (USD)、台湾では \$31,834、韓国では \$27,978、中国では \$6,567 である (International Monetary Fund 2010)。

5) 背景的その他の態度変数も分析に含める。それらの変数が社会的帰属意識にたいして持つ効果

ノンマニュアルと知り合いであること — 社会関係資本を豊富に持つことの指標 — もまた社会的序列のなかでの自己評価を高めるだろう、と考える。自身が同じ職業に就いていなくとも、高い順位にいる人を知っていることは、回答者自身の重要さを示唆するものなのである。したがって、より高いホワイトカラーの職業に就いているさまざまな人々と知り合いである個人は、それらの位置にいる誰とも知り合いでない個人よりも高い自己評価を持つだろう、と予測される。この効果は、回答者の階級をコントロールしても有効であろう、とわれわれは考える。とはいえ、本章で焦点を当てるのは、回答者の社会的帰属意識を予測する上での、物質的資本の効果と文化資本の効果との違いを比較することである。よって社会関係資本は主としてコントロール因子として用いられる。

5 データと変数

5-1. データ

本章では、四つの社会で2008年に実施された東アジア社会調査(EASS)のデータを用いる。調査が実施されたのは中国、日本、韓国、台湾である⁶⁾。全国的な無作為層化抽出によって、2年おきに、それぞれの社会で同じ年に調査が実施された。すべての調査は全国的な代表標本抽出により、同じ質問紙を用いて行われた。日本以外では面接法が採用された(日本ではいくつかの回答が回答者自身によって記入された)。標本サイズは中国で3,010、日本で2,160、韓国で1,508、台湾で2,067である。

は本章の対象から外れるので、これらの変数について考えることはせず、関連する結果を表で報告するのみにとどめる。

6) EASSは、東アジア地域において四つの調査チーム — 中国版総合的社会調査(CGSS)、日本版総合的社会調査(JGSS)、韓国版総合的社会調査(KGSS)、台湾社会変動調査(TGCS) — によって2005年から実施されている、協同的な質問紙調査プロジェクトである。EASSについては、公式ウェブサイトを参照されたい。<http://www.cass.info>

5-2. 変数

従属変数——社会的帰属意識——は、以下の質問によって測定された。「私たちの社会では、人々は高い階層か低い階層に属します。『1』がもっとも低い階層を表し、『10』がもっとも高い階層を表すとしたら、あなたの社会階層をどう評価しますか？」この変数は、重回帰分析において連続変数として扱われる。

本章の目的は、回答者の社会的帰属意識を予測するための、物質的資本と文化資本の説明力を比較することである。われわれの分析においては、物質的資本は二つの要素から構成される。すなわち、階級内での位置と所得である。階級構造は、雇用者（被雇用者を雇っている）、プチ・ブルジョアジー（被雇用者を持たない）、被雇用者、非就業者で構成される。賃金労働者はさらに、回答者の職業カテゴリーによって、上層ノンマニュアル、下層ノンマニュアル、熟練マニュアル、非熟練マニュアルに分類される。しかしながら、職を持つことだけが社会的帰属意識の源泉だというわけではない。回答者のうち多くはフルタイムの主婦として、再生産労働に従事している。一部の回答者は一時的に職を離れていたり、退職していたり、さまざまな理由により働けない状態であったりする。それらの回答は、一つのグループとして扱われる。

物質的資本の尺度にはまた、所得も含まれる。多くの人にとって賃金所得だけが収入源というわけではなく、また労働市場に参加していない人は賃金や給与を得ることがないので、本章では1ヵ月の家計所得を分析に用いる。中国と韓国では回答者に直接家計所得額について尋ね、日本と台湾では一続きの所得区間から選択するよう求めた。後者の場合には、それぞれの所得区間の中間点から所得の連続変数をつくる。最上位の所得区間は上限を持たないので、この区間については下限の30%を足すことで中間点をつくる。文化間の比較を行うため、所得についてはその自然対数をとる。

階層帰属意識の社会的次元の指標は教育である。教育機関どうしを比較可能にするため、EASSでは次の7レベル尺度が採用されている。すなわち、正規の学歴を持たない、小学校、中学校、高等学校、短期大学、大学、大学

より上である。大学と大学より上は、一つのカテゴリーとして扱う。日本では正規の学位を持たない回答者はいなかったため、学歴が小学校のみの回答者を基準カテゴリー（reference group）として用いた。「正規の学歴を持たない」の係数は、中国、韓国、台湾にのみ適用される。教育的資本のもう一つの指標は、外国人と英語でコミュニケーションをとる堪能さにかんする自己評価である。尺度は「とても堪能」（5点）から「とても下手」（1点）までの5段階で、連続変数として用いられる。

回答者の文化資本を表すために、いくつかの変数が用いられる。それには、回答者がさまざまな音楽のジャンル——西洋のクラシック音楽、ロック、ジャズ、ブルース、ポピュラー・ミュージック、伝統音楽——を好む度合いが含まれる。それぞれのジャンルについて、6（大好き）から1（まったく聴いたことがない）までの尺度を用いる。これらすべての変数は連続変数として扱われる。また、文化資本のもう一つの尺度として海外旅行の経験を含める。もし回答者が少なくとも1回海外を訪れたことがあれば、「1」とコーディングされる。もし回答者が質問紙に記載された場所のうち自国以外すべてを訪れていたなら、「2」とコーディングされる。質問紙に記載された場所は、中国、日本、韓国、台湾、東南アジア、ヨーロッパ、北アメリカである。海外を訪れた経験のない回答者は「0」とコーディングする。

EASS 調査では、回答者は家族、親戚、頻繁に連絡をとる知人の職業を尋ねられた。回答者はそれぞれの職業項目について「はい」「いいえ」で回答する。上層ノンマニュアルに属するのは、専門家、経営者、議員、政府高官である。われわれは、専門職についている人と知り合いであることによって自己評価が高まる、という仮説を立てている。もし回答者が、上記四つのカテゴリーのうち少なくとも一つに「はい」と答えた場合、「1」とコーディングされる。もしこれらのカテゴリーすべてに知人がいるならば、「2」とコーディングされる。回答者の家族や知人がどのカテゴリーにも属さないならば、そのような回答は「0」とコーディングされる。

年齢、ジェンダー、配偶関係は社会・人口学的変数であり、コントロール因子として分析に含められている。出自変数には、両親の教育を就学年数で測定したものを含める。住居のタイプについての自己評価は、住居による影

響をコントロールするために用いられる。住居は都市化の程度によって次のように順位づけされている。すなわち、辺地の一軒家(1点)、村(2点)、町もしくは小都市(3点)、大都市の周辺もしくは郊外(4点)、大都市(5点)である。これも連続変数として扱う。

また、調査時点における回答者の全般的な感情をコントロールするために、幸福感という態度変数を含める。実際に、階級内の位置の高さと生活への満足度との間には正の相関があるということが、ある研究によって報じられている(Wang and Davis 2010: 168)。質問文は、「全体として、あなたはどれくらい幸せ、もしくは不幸せだと思いますか?」というもので、五つのカテゴリーから選択された回答を、「とても幸せ」「かなり幸せ」(3点)、「幸せでも不幸せでもない」(2点)、「幸せでない」「まったく幸せでない」(1点)という3カテゴリーに分けた。

6 調査結果

6-1. 東アジア社会における社会的帰属意識の分布

国ごとの社会的帰属意識の分布を図8-1に示した⁷⁾。平均値と中央値から判断すると、結果はEvans et al. (1992)とKelley and Evans (1995)の知見を部分的に支持している。また、東アジアの人々も他の国の人々と同様、みずからを社会的序列の中間に位置づける傾向がある。Evans and Kelley (2004)は、経済的裕福さと社会的帰属意識との間にプラスの関係がある、と報告していたが、われわれの調査結果は、この連関が東アジアにもある、ということを確認していると思われる。また、日本人は他のより裕福でない社会の人々よりも自己帰属意識を高く評価している、ということが図8-1から分かる。こ

7) 台湾の回答者のうち約2.5%が、この質問に無回答であった。この質問への無回答者の割合は、日本では0.8%、韓国では0.3%であった。中国では全員が回答した。これらの数字は総じて、Evans and Kelley (2004: 11)において報告されたもの(平均4%)よりも低い。しかしながら、これは台湾の回答者が態度にかんする質問をすべて回避した、ということではない。他の社会でも、それぞれ異なる質問で高い率の無回答があった。

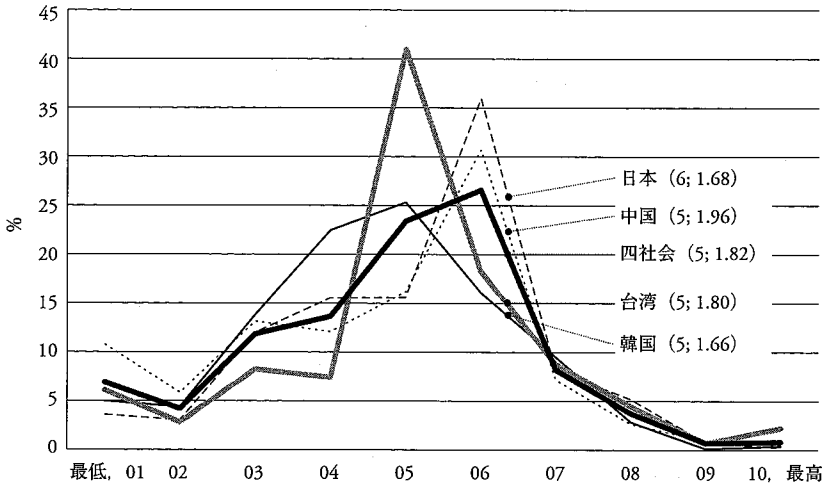


図 8-1 東アジア各社会における階層帰属意識の分布

出典：2008年東アジア社会調査。

注：括弧内の数字は、階層帰属意識の平均値と標準偏差を表す。

これは、Arita (2011) の報告した順位づけのパターンと類似している。しかしながら、一人当たり所得は中国よりも韓国や台湾のほうが数倍高いにもかかわらず(注4)をみよ、これら三つの社会では平均値が同じで、中国だけばらつきが大きい。以下で、四つの社会間での結果をくわしく比較する。

まず韓国人の態度は、グラフでみると他の社会に比べて山が多い。具体的には、帰属意識の分布はほとんどがレベル7から3の間に散らばっている。しかしながら、5もしくは4を選んだのが多数派であることからすると、彼らはもっとも謙虚であるともいえそうである。全体でみると、韓国の回答者のうち70%以上はみずからを6以下のレベルに帰属させている。それにたいして、台湾の回答者は帰属意識についてもっともばらつきが少ない。40%以上の回答者がレベル5を選択しており、回答が一つのレベルに集中しているからである。中国の場合、ほぼ60%の回答者が比較的低い位置(レベル6以下)にみずからを帰属させている。日本では、レベル6以上にみずからを帰属させる回答者の割合が一貫して高いが、その点を除けば中国と日本では度数分布のパターンは類似している。この違いは、経済的発展の程度によ

て説明できるだろう。レベル6にみずからを帰属させる回答者の割合は、中国のほうが韓国や台湾より高いとはいえ、低いレベルを選択する回答者の割合もまた中国のほうが高い。この分布が社会的不平等への主観的評価を反映しているものだとすれば、中国は他の社会よりもより二極化されているようだといえる。次に、東アジア内の比較をより正確にし、社会的帰属意識への物質変数と文化変数の効果を検出するために、回帰モデルを用いる。結果は表8-2に表されている。

表8-1には、回帰モデルにおいて用いられる独立変数についての記述統計量を示してある。いくつかの結果を手短かに述べよう。中国では、回答者の約84%が結婚もしくは同棲しており、日本(71%)、韓国(66%)、台湾(62%)に比べて高い。四つの社会の間には教育の違いも見受けられる。日本の回答者のうち約84%が少なくとも高校までの学歴を持っているが、これは韓国(76%)、台湾(63%)、中国(38%)よりも高い。日本では他の三つの社会よりもずっと昔から義務教育が始まっている。日本では1947年以降、6歳から15歳の子どもは9年間の義務教育を受けなければならないようになっており、現在までに、中学卒業者のおよそ98%は高等学校に通うことを選ぶようになった(文部科学省2011)。これにたいして、9年間の義務教育が施行されたのは韓国では1959年、台湾では1968年、中国では1986年である。

雇用形態・階級の分布についていえば、調査時において、どの社会においても35%以上の回答者が賃金労働に就いていなかった。割合がもっとも高いのは韓国の約41%である。1980年代からの経済の急成長にともなって、多くの中国人がみずから事業をおこして財をなす機会を得た。プチ・ブルジョアジーの割合は中国では34%であり、日本(8%)、韓国(13%)、台湾(13%)に比べてはるかに高い。この高い割合は、中国において農民の割合が高いことによって説明できるかもしれない。というのも、1978年以降各々の農民はわずかばかりの土地を与えられ、その土地を売却することを許されていないからである。他の3つの社会では、ポスト工業社会の段階へ入っていくにつれて、サービス部門が労働者のもっとも多くを雇用するようになっている。日本、韓国、台湾では下層ノンマニュアルが22%から26%である

表 8-1 回答者の特性にかんする記述統計量

単位：% (人)

回答者の特性	中国	日本	韓国	台湾	χ^2 値
ジェンダー	(3,010)	(2,160)	(1,508)	(2,067)	6.9 *
男性	48	46	46	50	
女性	52	54	54	50	
年齢 (平均; 標準偏差)	43 (14)	52 (17)	45 (16)	45 (17)	—
配偶関係	(3,009)	(2,160)	(1,506)	(2,067)	415.3 ***
独身	11	16	22	28	
既婚または同棲	84	71	66	62	
離婚, 離散, 死別	5	13	13	10	
父親の就学年数 (平均; 標準偏差)	5 (4)	11 (3)	8 (5)	7 (5)	—
母親の就学年数 (平均; 標準偏差)	3 (4)	10 (3)	7 (5)	5 (5)	—
コミュニティ尺度の自己評価 [#]	(2,990)	(2,155)	(1,504)	(2,062)	1,700 ***
地方の農家 (=1)	0	5	1	4	
地方 / 村 (=2)	35	32	13	20	
町もしくは小都市 (=3)	47	44	31	27	
大都市周辺 (=4)	2	15	25	25	
大都市 (=5)	16	5	30	28	
教育レベル	(3,005)	(2,139)	(1,503)	(2,067)	1,600 ***
正規の学歴を持たない	9	0	6	8	
小学校	24	2	10	15	
中学校	29	15	8	13	
高等学校	23	48	40	30	
短期大学	9	13	9	13	
大学, 大学以上	6	23	27	20	
クラシック音楽が好きか [#]	(3,005)	(2,137)	(1,500)	(1,969)	1,900 ***
まったく聴いたことがない (=1)	0	0	9	0	
大嫌い (=2)	11	2	8	3	
嫌い (=3)	39	10	12	25	
どちらでもない (=4)	29	47	42	29	
好き (=5)	18	35	24	38	
大好き (=6)	2	6	6	5	
ロックが好きか [#]	(3,008)	(2,132)	(1,501)	(1,976)	1,300 ***
まったく聴いたことがない	0	0	9	0	
大嫌い	12	5	13	5	
嫌い	40	21	23	37	
どちらでもない	27	50	32	32	
好き	18	20	18	24	
大好き	2	5	4	2	
ジャズとブルースが好きか [#]	(3,007)	(2,127)	(1,501)	(1,950)	1,700 ***
まったく聴いたことがない	0	0	9	0	
大嫌い	12	3	7	3	
嫌い	42	13	16	28	
どちらでもない	34	53	38	35	
好き	10	27	26	31	
大好き	2	4	4	4	
ポピュラー・ミュージックが好きか [#]	(3,007)	(2,132)	(1,503)	(2,034)	1,000 ***
まったく聴いたことがない	0	0	2	0	
大嫌い	5	2	1	1	
嫌い	18	6	2	9	
どちらでもない	22	34	14	18	
好き	45	48	55	60	
大好き	10	10	25	12	

(次頁へ続く)

表 8-1 (続)

単位：% (人)

回答者の特性	中国	日本	韓国	台湾	χ^2 値
伝統音楽が好きか [#]	(3,007)	(2,152)	(1,504)	(2,042)	441.1 ***
まったく聴いたことがない	0	0	2	0	
大嫌い	3	4	2	3	
嫌い	21	14	9	23	
どちらでもない	26	40	37	31	
好き	39	32	37	38	
大好き	12	11	14	5	
英会話の堪能さ [#]	(3,010)	(2,151)	(1,506)	(2,065)	604.5 ***
とても下手 (=1)	71	68	44	48	
下手 (=2)	21	20	38	28	
まあまあ (=3)	6	10	14	16	
上手 (=4)	1	1	3	6	
とても上手 (=5)	1	.2	1	1	
旅行で中国、日本、韓国、台湾、東南アジア、ヨーロッパ、北アメリカを訪れたことがあるか? [†]	(3,010)	(2,148)	(1,505)	(2,067)	2,400 ***
訪れたことがない	97	50	52	36	
少なくとも一ヶ所は訪れたことがある	3	48	47	61	
すべて訪れたことがある	.1	1	1	3	
階級構造	(2,957)	(2,151)	(1,507)	(2,066)	943.7 ***
無職、主婦、主夫、学生など	35	37	41	35	
賃金被雇用者：上層ノンマニュアル	8	6	4	9	
賃金被雇用者：下層ノンマニュアル	12	26	24	22	
賃金被雇用者：熟練マニュアル	4	5	5	5	
賃金被雇用者：非熟練マニュアル	6	12	9	9	
プチ・ブルジョアジー	34	8	13	13	
雇用者	2	6	4	7	
1ヵ月の家計所得 (平均) ^{††}	374	5,335	2,882	2,495	—
家族もしくは知人に専門職、経営者、議員、政府高官はいるか?	(3,010)	(2,108)	(1,505)	(2,045)	75.3 ***
いない	40	37	45	32	
少なくとも一つのカテゴリーに該当	48	51	45	52	
すべてのカテゴリーに該当	12	12	10	16	
全般的な幸福度 [#]	(3,010)	(2,151)	(1,484)	(2,062)	714.2 ***
不幸せ (=1)	12	8	26	10	
幸せでも不幸せでもない (=2)	24	32	0	24	
幸せ (=3)	64	60	74	65	

* $p < .1$; * $p < .05$; ** $p < .01$; *** $p < .001$.

出典：図 8-1 を見よ。

[#] 回帰分析においては連続変数として扱う。[†] 回答者自身の国は除く。^{††} 2008 年末の為替レートで US ドルに換算。

のに比べて、中国では12%である。

音楽の好みでは、四つの社会すべてにおいてポピュラー・ミュージックと伝統音楽がもっとも好まれるジャンルであるようだ。国レベルでの違いについていえば、日本の回答者はすべてのジャンルについてもっとも受容的であるのに対し、中国ではポピュラー・ミュージックと伝統音楽に回答が集中している。台湾の回答者は西洋的なスタイルの音楽についてほぼ二極化された見方をしている。つまり、28%の回答者が、クラシック音楽が嫌いもしくは大嫌いと答える一方で、好きもしくは大好きと答える回答者も43%いるのである。ロックについても、嫌いもしくは大嫌いが42%、好きもしくは大好きが26%となっており、ジャズとブルースについてもやはり33%と35%に分かれている。旅行の経験については、台湾の回答者がもっとも頻繁に旅行をしており、中国の回答者がもっとも旅行をしないようである。やはり、地理的にいって台湾はこれら四つの社会のうちもっとも小さいので、おそらく多くの人々がたまには海外に行って広い空間を楽しみたいと思うのであろう。

本章の目的はさまざまなタイプの資本が持つ効果を比較することにある。よって、回帰モデルに一まとまりの変数を加えていったときの自由度調整済み決定係数の増加を、図8-2に示す。モデル1は国家ダミーを加えただけのものである。これによって、東アジア社会における社会的帰属意識のばらつき1.6%が説明される。個人的背景および出自にかんする変数によって説明力が5.4ポイント増加する(モデル2)。学業成績にかんする変数を追加しても説明力はほぼ3ポイントしか上がらない(モデル3)。文化資本にかんする変数を追加したモデル4では、1ポイントの説明力が加わるのみである。モデル5に見られるように、階級内の客観的な位置はさらに説明力が弱い(約0.6%)。これにたいして、家計所得を加えると、自由度調整済み決定係数は4.6ポイント増加する(モデル6)。階級内での位置と所得との効果を合わせることで、物質的資本によってばらつき5.2%が説明できる、ということが分かる。これは個人的背景および出自にかんする変数の説明力と等しい。社会関係資本の説明力は、モデル7に見られるように低い(0.3%)。驚くべきことに、回答者の主観的態度、すなわち幸福感の評価は、3.7ポイン

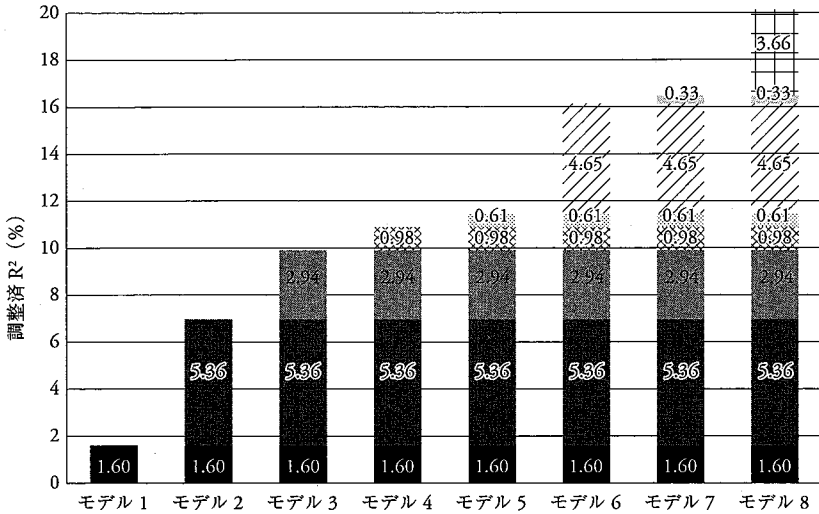


図 8-2 諸変数への階層帰属意識の回帰から得られる説明力の増加

出典：図 8-1 を見よ。

モデル1：社会。

モデル2：モデル1 + 個人的背景および出自（男性、年齢、年齢²、配偶関係、両親の就学年数、コミュニティ尺度）。

モデル3：モデル2 + 教育レベル。

モデル4：モデル3 + 文化資本（各音楽ジャンルの好み、英会話の堪能さ、海外旅行の経験）。

モデル5：モデル4 + 階級構造。

モデル6：モデル5 + 家計所得。

モデル7：モデル6 + 社会関係資本。

モデル8：モデル7 + 全般的な幸福感。

トの増加をもたらす。モデル8が示すように、全体を合わせると、われわれの分析モデルは東アジアにおける社会的帰属意識のばらつきのうち20%を説明している。

図8-2に表れている結果をまとめると、それぞれの変数は、個人的背景もしくは出自、経済資本、幸福度の評価、という順で説明により寄与したといえる。モデル8による回帰分析の結果、およびそれぞれの社会についての分析結果は表8-2に示してある。次にこれらの結果について述べる。

表8-2の最初の列に、四つの社会を合わせたデータの分析結果を示す。まず四つの社会についてダミー変数の分析結果を見よう。日本、韓国、台湾の

表 8-2 東アジアにおける社会的帰属意識の重回帰分析
 社会的帰属意識の尺度は 1 (最低) から 10 (最高)

独立変数	回帰係数 (標準誤差)			
	4 社会	中国	日本	韓国 台湾
社会 (中国=0)				
日本	3.27 (.22)***			
韓国	1.46 (.13)***			
台湾	3.23 (.21)***			
個人の社会・経済変数				
男性 (=1)	-.11 (.04)**	-.15 (.07)*	-.10 (.10)	.03 (.08)
年齢	-.01 (.01)	-.05 (.02)**	.00 (.02)	-.04 (.02)*
年齢 ²	.00 (.00)*	.00 (.00)**	.00 (.00)	.00 (.00)**
既婚または同棲 (=1)	.16 (.06)**	.21 (.11)*	.09 (.12)	.13 (.11)
父親の就学年数	.01 (.01)*	.01 (.01)	.02 (.02)	.02 (.01)
母親の就学年数	.00 (.01)	.01 (.01)	.01 (.03)	.01 (.01)
コミュニケーション尺度の自己評価	.02 (.02)	.02 (.04)	.02 (.05)	.02 (.04)
教育資本				
教育レベル (小学校=0)				
正規の学歴なし	-.07 (.10)	-.13 (.14)	(欠損) †	.08 (.23)
中学校	-.00 (.07)	.06 (.10)	-.24 (.53)	-.16 (.20)
高等学校	.21 (.08)**	.26 (.12)*	.29 (.52)	.08 (.17)
短期大学	.25 (.10)**	.30 (.17)*	.29 (.54)	.04 (.21)
大学, 大学以上	.33 (.10)**	.33 (.20)*	.37 (.54)	.35 (.19)*
文化資本				
クラシック音楽が好き	.05 (.02)*	.06 (.05)	-.07 (.07)	.09 (.04)*
ロックが好き	.04 (.03)*	.08 (.05)	-.02 (.06)	-.01 (.04)

ジャズとブルースが好き	-.03 (.03)	-.02 (.06)	-.00 (.07)	-.04 (.04)	-.03 (.05)
ポピュラー・ミュージックが好き	.01 (.02)	-.06 (.04)	.04 (.07)	.03 (.04)	.13 (.05)*
伝統音楽が好き	.04 (.02) ⁺	.05 (.04)	.08 (.06)	.02 (.04)	.01 (.04)
英会話の堪能さ	.11 (.03)***	.12 (.06)*	.16 (.07)*	.14 (.06)*	.09 (.05)*
旅行で中国、日本、韓国、台湾、東南アジア、ヨーロッパ、北アメリカを訪れたことがある(自国を除く)(=1)	.08 (.05)	-.37 (.21) ⁺	.04 (.10)	.12 (.09)	.07 (.09)
経済資本					
階級構造(無職、主婦、学生など=0)					
賃金被雇用者：上層ノンマニュアル	.20 (.09)*	.14 (.15)	.12 (.21)	.10 (.20)	.39 (.16)*
賃金被雇用者：下層ノンマニュアル	-.03 (.06)	-.10 (.12)	-.09 (.13)	-.15 (.11)	.11 (.12)
賃金被雇用者：熟練マニュアル	-.14 (.10)	.04 (.19)	-.27 (.23)	-.71 (.21)**	.05 (.20)
賃金被雇用者：非熟練マニュアル	-.18 (.08)*	-.13 (.15)	-.24 (.18)	-.47 (.16)**	-.07 (.16)
ブチ・ブルジョアジー	.19 (.06)**	.27 (.10)**	-.34 (.18) ⁺	-.06 (.13)	.24 (.14) ⁺
雇用人	.27 (.11)*	.57 (.28)*	.22 (.21)	-.12 (.21)	.16 (.17)
家計所得(自然対数)	.37 (.02)***	.28 (.04)***	.68 (.08)***	.60 (.05)***	.26 (.06)***
社会関係資本と生活の質					
家族もしくは知人に専門職、経営者、議員、政府高官がいる(いない=0)					
少なくとも一つのカテゴリに該当	.17 (.05)***	.23 (.08)**	-.09 (.11)	.10 (.09)	.30 (.10)**
すべてのカテゴリに該当	.31 (.07)***	.37 (.12)**	.10 (.15)	.14 (.14)	.54 (.13)***
全般的な幸福度	.51 (.03)***	.74 (.05)***	.45 (.07)***	.27 (.05)***	.41 (.06)***
定数項	-1.28 (.33)***	-.27 (.57)	1.63 (.86)*	.14 (.57)	.93 (.55) ⁺
標本サイズ	6,877	2,768	1,142	1,271	1,696
自由度調整済み決定係数(%)	20.13	18.05	19.17	32.80	14.23

*p<.1; **p<.05; ***p<.01; ****p<.001.

出典：表8-1を見よ。

⁺日本の回答者はすべて正規の学歴を持っている。

回答者は、中国の回答者に比べて社会的帰属意識が有意に高い。この結果は、約 10 年前に前中東欧諸国において明らかにされた結果と異なっている。ここでは、回答者はみずからの位置についてより自信をもっていたのである (Evans and Kelley 2004: 17)。先にも述べたとおり、中国では平等主義的な社会をつくるのが国家により主張されていたのであり、自分がより低い位置にいると主張することは、穏健さの象徴であるとともに政治的に正しいことであつたのかもしれない。またこの結果は、Li and Zhang (2008) による近年の調査結果と整合的である。

図 8-2 では、社会的帰属意識のばらつきの比較的大きな割合が、個人的背景や出自にかんする変数によって説明される、ということが示されている。表 8-2 によれば、そのうちとくに重要な要因は、ジェンダー、配偶関係、父親の学歴である。男性よりも女性の方が、より高い帰属意識をもっている⁸⁾。これもまた、Evans and Kelly (2004) の結果と異なる点である。この点については、女性がより高い教育を受け、よりよい就職機会を得て経済的自立を高めたことで、階級構造のなかでの自己帰属意識も上昇したのではないかと考える。Evans and Kelley (2004) は 1980 年代後半から 1990 年代後半のデータを使っているが、当時は世界的にも、現在ほど女性の地位が高くなかった。配偶関係についていうと、既婚もしくは同棲の場合、独身ないしその他の配偶関係よりも高い社会的帰属意識がみられる。結婚していること、ないし恋愛関係を持つことは、自信と社会的地位の自己評価を向上させるようである。父親の学歴も、回答者の自己評価を上昇させる効果を持っている。

図 8-2 について議論したときに述べたように、EASS 調査において教育は社会的帰属意識にとって重要な決定要因である。高等学校もしくはそれ以上の教育レベルの回答者は、それより低いレベルの教育を受けた回答者よりも、高い社会的帰属意識をもっている⁹⁾。これらの教育カテゴリーの係数は

8) 自己帰属意識におけるジェンダー差は、過去の研究において重要な問題であつた (例えば、Baxter 1994)。ジェンダー差の研究については、関連のある問題に十分に目を向けるため、別稿での議論が必要である。この点に焦点を当てた研究では、配偶関係や、回答者および配偶者の社会的・経済的特性にかんする情報が検討されている。モデルは本章で用いられているものと異なる。

9) 日本では、正規の教育をまったく受けていない回答者はいない。そこで、小学校のレベルを基

また、学歴と社会的帰属意識との直線関係を示している。すなわち、教育レベルが高いほど、係数が大きく、社会的地位への主観的評価がプラスになるのである。言語的資本もまた重要な要因である。つまり、英会話の堪能さは回答者の社会的帰属意識を上昇させることに寄与する。

文化資本の効果は限られたものである。クラシック音楽、ロック、伝統音楽を好む回答者は、高い社会的帰属意識をもってはいるが、統計的にみて有意性はさほど高くない。旅行の経験は、社会的帰属意識を高めることに寄与していない。

経済資本としては、階級構造と家計所得を含めた。われわれのモデルでは、階級を表す三つのカテゴリーがある。一つは生産手段の所有で、雇用者とプチ・ブルジョアジーを含む。もう一つは、調査時点で賃金労働についていないすべての回答者である。そして三つめの被雇用者は、職業特性によってさらに四つに分けられている。労働市場に参加していない人々を基準カテゴリーとすることによって、生産手段を持つこと、および上層ノンマニュアルに属することが、社会的帰属意識のレベルを有意に上げることが明らかになる。それにたいして、非熟練マニュアルは、賃金労働についていない回答者よりも低い社会的帰属意識をもっている。要するに、生産手段の所有は、東アジアにおいて人々がみずからの社会階層をどう評価するかにたいして、依然として強い影響を及ぼしている（これは教育と所得をコントロールしてもいえる。以下を見よ）¹⁰⁾。

表8-2から、回答者の家計所得が高いほど、社会内での位置へのプラスの帰属意識が強くなる、ということが分かる。社会的帰属意識は経済的というよりも社会的な概念であるように見えるが、ここで明らかになるのは、物質的資本、特に家計所得の絶対量が社会的帰属意識の重要な決定要因となっている、ということである。

また、上層ノンマニュアルと知り合いであることが、社会内での階層への

準カテゴリーとして用いた。また、「正規の教育を受けていない」グループの係数は中国、韓国、台湾にのみ適用されている。

10) EASSには、フルタイムとパートタイム、正規と非正規、公共機関と民間企業を区別する変数が含まれている。われわれはこれらの変数についても検討したが、有意な結果は得られなかった。それらについての結果はここでは報告しない。

主観的評価を向上させる、ということも明らかになった。東アジアでは、威信のある階級にいる親類ないし知人を持つことが、自己評価にたいして直接的な効果をもたらすのである。また本調査では、調査時の感情的な反応をコントロールするための態度変数を含めておいた。これについて見ると、幸福感は社会的帰属意識に有意な効果をもつ。つまり、回答者が幸福であるほど、高い社会的帰属意識をもつ。この結果はまた、社会的序列における帰属意識は感情的な側面をもち、客観的な業績や条件だけでは決定されない、ということを示している。

さらに表 8-2 には、それぞれの社会について社会的帰属意識を分析した結果も示してある。階級帰属意識への個人的背景の効果は、中国では大きい。中国において自己評価は、女性が男性よりも高く、若齢者は高齢者よりも高く、既婚者もしくは同棲者は独身者よりも高い。女性の社会的・経済的地位の向上、およびここ数十年における累積的な経済的發展によって、ジェンダーおよび年齢による主観的帰属意識の差が説明できると考えられる。

中国では、社会的帰属意識の上昇にとって、教育と経済資本の両方が重要な決定要因となっている。高等学校もしくはそれ以上の教育レベルにある人々は、小学校までの学歴を持つ人々よりも有意に高い社会的帰属意識をもつ。係数を見ると、教育のレベルが高いほど自己評価も高いことが分かる。英語の堪能さも、中国では自己評価を有意に上げている。資本家や富裕層はより高い階層帰属意識をもつ。文化資本の効果は、中国では限定されている。全体についてのモデルに示されたことと同様に、親族関係および社会的ネットワークと全般的な幸福の度合いは、人々の階級帰属意識を有意に高める。

日本での結果は、中国のそれとは異なっている。出自にかんする変数は、日本では有意な効果を持っている。教育、文化資本、階級構造、親族関係と社会的ネットワークについては、効果が見出されなかった。中小企業経営者が低い社会的帰属意識をもつことは、彼らが巨大な資本家と競合する力を持たないこと、あるいは不安定な財政状態にあることと関係があるかもしれない。中国との類似点はあまりみられないが、英語の能力が階層帰属意識にプラスの効果を持つ点は共通している。松繁(2001)が言うように、英語の能力がある日本人は、仕事を得る機会や現在のグローバル化のなかで昇進する

機会に恵まれる、ということである。また、全般的な幸福は、日本でも階層帰属意識を高める。

韓国の場合、中国と同様に、年齢が階層帰属意識にたいして有意な負の効果を持つ。韓国におけるこの結果は、金融危機という文脈のなかで考察される必要があるだろう。というのも、この金融危機で、多くの高齢者が公的年金や家族のサポートを失い不安定な職になったり、絶望的な貧困に陥ったりしたのである。他方で、韓国では日本と同様に教育の効果は限定的である。教育レベルでの差は大学のレベルで生じるのみであり、他の教育レベルにある回答者は、小学校までの学歴を持つ回答者よりも有意に高い自己帰属意識を示してはいない。家計所得によって測定された経済資本は、韓国でも階級帰属意識に強い効果を持つ。また、四つの社会のうち客観的な階級内での位置の効果がもっとも強いのは韓国である、という点は注目に値する。もっとも大きな原因は、マニュアル階級の負の効果である。熟練・非熟練ともに、公式の労働市場に参加していない人々よりも、みずからの階級の地位を低く評価する傾向がある。モデルでは所得がコントロールされていることからして、この階級による差の解釈は、韓国の労働者階級の相対的はく奪に求められるかもしれない。文化資本は、クラシック音楽についてのみ有意な効果が見られる。つまり、韓国では、クラシック音楽を聴くことが個人の階級帰属意識を上昇させている。

他の三つの社会と台湾との間には、類似点と相違点がある。個人的背景および出自という要因は、韓国と中国に比べてあまり重要でない。具体的には、有意な効果を持つのはジェンダーのみである。つまり、これら二つの中国系社会では、女性のほうが男性よりも高い自己帰属意識をもつ。教育についても、これら二つの社会には類似性がある。台湾の回答者も中国の回答者とともに、高等学校ないしそれ以上の教育レベルにある回答者は、小学校までの学歴しか持たない回答者よりも、社会階層内のより高い位置にみずからを置いている。

台湾において文化資本が持つ正の効果は、ポピュラー・ミュージックを聴くことに限られている。これは他の三つの社会とは異なる点である。上層ノンマニュアルもしくは自営業に従事する回答者は、基準カテゴリーよりも高

い社会的帰属意識をもつ。中国でそうであったように、専門職に就いている知人がいることは社会的帰属意識を上方に押し上げる。回帰モデルの説明力については、韓国におけるばらつきへの説明力がもっとも高く（自由度調整済み決定係数は約33%）、次いで日本（19%）、中国（18%）、台湾（14%）と続く¹¹⁾。

7 考察：東アジアにおける社会的帰属意識の特徴

東アジアにおける中産階級への帰属意識について、われわれの研究は、既存の研究に照らして類似したパターンを見出している。オーストラリア (Evans and Kelley 2004)、東欧および西欧 (Kelley and Evans 1995)、およびアメリカ (Evans et al. 1992) の回答者は、みずからを社会的序列の中央もしくはそのすぐ下に帰属させる傾向にある。われわれの結果では、中国と日本の回答者のうち多数は階級レベル「6」、台湾では「5」、韓国では「5」か「4」を選んだ。これらの結果は、東アジアの回答者において全般的な中産階級への帰属意識があることを表している。先行研究からの知見との整合性から見て、ここに西洋と東洋の収斂が見出されるように思われる。本研究では、文化資本、社会的および親族ネットワーク、および詳細な職業的位置の尺度が用いられている。これにより本研究は、東アジア社会の特殊性を提示することに加えて、物質的資本が階級帰属意識にもたらす効果について先行研究よりも厳密なテストを提供している。

ここで示されたいくつかの結果は、Evans and Kelley (2004) のものとは異なっている。まず、彼らは東ヨーロッパ人が他国の回答者よりもみずからの社会階層を高くみていることを明らかにしたが、その結果についてよい説明を見出すことができなかった。本章の回帰分析によれば、中国の回答者は他の三つの社会に比べて低い階層帰属意識をもっている。統計的にいえば、中

11) 高級な文化資本は、日本における階級帰属意識がそうであったように (吉川 2011)、教育、所得、職業の影響を受けていた。これによって、地位帰属意識への文化資本の効果が経済的地位によって吸収されることが示唆された。

国では主観的な階級帰属意識の分布は幅広く、低いレベルを選択した回答者も多い(図8-1)。本章では、政治的権力といった他の階層化の次元をコントロールしていない。中国では、政党に属していることや都市部で戸籍(戸口)を持つことが、就職や住居の手配などさまざまな点で有利に働くため(Wu 2006; Wu and Treiman 2007)、政治的権力は一つの要因ではあるかもしれない。また、農業従事者という職業を含めることで、モデル規定は改善されるかもしれない。

本章の結果はまた、教育の効果についても Evans and Kelley (2004) と異なっている。彼らは相互作用項を用いて、東欧よりも西欧の資本主義体制において教育が自己帰属意識に強い効果を持つ、ということを示した。東アジアの個々の社会について同じモデルを分析すると、日本では教育が効果を持たず、台湾と中国では重要な役割を果たしている、ということが明らかになった。おもに西洋の先進国を対象とした研究とわれわれの調査結果との相違は、文化的観点から説明できるものと思われる。というのも、中国にも台湾にも、教育を重んじる長い伝統がある。中国の古いことわざにあるように、学問をする者のみが尊いのである(萬般皆下品、唯有讀書高)。これらの社会では、学業成績と階層帰属意識との間に直線関係があることが、われわれの分析から明らかになった。

本研究によって、東アジアにおいて、社会的帰属意識の決定要因は文化的好みよりも個人や家計への物質的報酬にもとづいている、ということが示された。この側面では、本研究の結果は、個人の所得にかんして先行研究が明らかにしたことと整合的である(例えば、Wu 1996; Tsai 1998; Kikkawa 2000)。しかし教育は、説明力が家計所得よりも低いとしても、依然として重要な要因である。実際、教育の重要性は階級構造のそれよりも大きい。東アジア人の多くにとって、経済的な幸福と教育拡大は、みずからの社会的位置に比較的強い確信をもたらしている。

もっとも、本研究の結果は先行研究の結果を確証しているだけではない。本章独自の結果もいくつか得られた。第一に、上でも述べたように、社会的帰属意識の決定において物質的資本が重要であるとはいえ、教育の影響も無視することはできない。アジア社会においては、職業や経済的地位に関係な

く、教育は名誉の象徴であり続けている。控えめな生活を送る知識人は、教養のない富者よりも尊敬されるのである。Lamont (1992) がいうように、少なくとも経済的資源だけを階層の源泉とみなしている研究の結果は、異なる文化において再度テストされる必要がある。

第二に、社会的位置への帰属にたいする影響として、文化的好みの重要性を強調しすぎるべきではない。われわれの結果から、音楽の好みや旅行の経験といった尺度は、東アジアでの社会的帰属意識のばらつきを説明する上でそれほど大きな役割を果たさない、ということが示される。この地域では、クラシック音楽を聴くことは自己への敬意を向上させないだろう。ただし、Bourdieu (1984; Swartz 1997) が示唆するように、ここで用いられた文化資本の指標が決定的なものではない、ということは依然としてあり得る。例えば、美術館やアート・ギャラリーを訪れる頻度といった、ブルデューによって示唆された指標を、EASSの質問紙では採用しなかった。もっとも、EASSではいくつかの音楽ジャンルについて質問をしているし、旅行経験や英語の堪能さも分析に含めている。これらの指標はさまざまな文化的消費、およびそれを利用する能力に関連したものである。また、誇示的消費もかねてから象徴資本の重要な側面であった。日本や中国などの東アジア諸国において、ぜいたく品に金銭をつかうことは中産階級の象徴であるように思われる (*New York Times* March 26, 2011)。文化的活動と社会的位置にかんする主観的評価との強い連関にたいして疑義を呈する知見もいくつかあるが、より洗練された操作化によって統計モデルの説明力を向上させられるかもしれない。

第三に、これまで文化的に均質であると誤って想定されてきた東アジア諸社会のあいだには、社会的帰属意識の異質性が存在する。社会的帰属意識の分布パターンは、中国と台湾では類似している。韓国に見られる、下方に偏った主観的順位づけの分布は、1997年の金融危機以降、中産階級の帰属意識が萎縮したことによるのかもしれない (Han 2009; Hong 2003)。これは、金融危機から10年を経ても、過去のレベルに戻ってはいないように見える。当時の大規模な下降移動の経験は、韓国の人々の自己帰属意識にたいして長期にわたる負の効果をもたらしているようだ。

本研究によって示されたのは、東アジア諸国において、人々の主観的な階

級帰属意識にたいする経済的条件の決定力は強く、物質的資源の効果を迂回する文化資本の役割は限られている、ということである。言い換えれば、東アジアでは、客観的階級と主観的階級の距離が近いのである。この結果の意味するところは何か。急速な産業化の時期に、東アジア諸社会は経済的不平等を比較的低いレベルに維持し、裕福な労働者と小規模店舗経営者を多く生みだした。東アジア諸国は、内部の均質性が比較的高く、社会的序列について強いコンセンサスのある社会であると考えられている。これは、人々に帰属意識の多様な源泉を与えるであろう文化的多様性が比較的低い、ということの意味する。そのような社会では、物質的資源が主観的帰属意識に直接翻訳されるため、中産階級の帰属意識は、経済的状况に依存して形成されやすく同時に壊れやすいものになる。経済的次元の重要性によって他の可能な帰属意識の源泉が支配されるところでは、主観的階層は経済変動に大きな影響を受けがちになる。そこで経済的不平等が増せば、人々の主観的帰属意識は、経済的序列のなかで自分が占めるようになった位置に順応したものになる。つまり、東アジアにおける中産階級への強い帰属意識の基盤はかなり脆弱であり、不平等が増大するにつれて今後変容を被り得るものなのである。

・参考文献・

- Arita, Shin. 2011. "A Comparative Analysis of Social Stratification in Japan, Korea and Taiwan: Where is the Locus of Social Inequality?" 佐藤嘉倫(編)『現代日本の階層状況の解明：ミクロ-マクロ連結からのアプローチ：第一分冊 社会階層・社会移動』科学研究費報告書, pp. 323-342.
- Baxter, Janeen. 1994. "Is Husband's Class Enough? Class Location and Class Identity in the United States, Sweden, Norway, and Australia." *American Sociological Review* 59(2): 220-235.
- Bian, Yanjie. 2002. "Chinese Social Stratification and Social Mobility." *Annual Review of Sociology* 28: 91-116.
- Bourdieu, Pierre. 1984. *Distinction: A Social Critique of the Judgement of Taste*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Chan, Tak Wing. 2010. "The Social Status Scale: Its Construction and Properties." In Tak Wing Chan (ed.) *Social Status and Cultural Consumption*, Cambridge, UK: Cambridge University Press, pp. 28-56.

- Chan, Tak Wing and John H. Goldthorpe. 2010. "Introduction: Social Status and Cultural Consumption." In Tak Wing Chan (ed.) *Social Status and Cultural Consumption*. Cambridge, UK: Cambridge University Press, pp. 1-27.
- Chang, Chin-fen and Heng-hao Chang. 2010. "Who Cares for Unions? Public Attitudes toward Union Power in Taiwan, 1990-2005." *China Perspectives* 2010/3: 64-78.
- Chang, Chin-fen and Paula England. 2011. "Gender Inequality in Earnings in Industrialized East Asia." *Social Science Research* 40(1): 1-14.
- Coulangeon, Philippe and Yannick Lemel. 2010. "Bourdieu's Legacy and the Class-Status Debate on Cultural Consumption: Musical Consumption in Contemporary France." In Tak Wing Chan (ed.) *Social Status and Cultural Consumption*. Cambridge, UK: Cambridge University Press, pp. 84-108.
- Davis, Nancy J. and Robert V. Robinson. 1988. "Class Identification of Men and Women in the 1970s and 1980s." *American Sociological Review* 53(1): 103-112.
- Evans, Mariah Debra Ruperti and Jonathan Kelley. 2004. "Subjective Social Location: Data from 21 Nations." *International Journal of Public Opinion Research* 16(1): 3-38.
- Evans, Mariah Debra Ruperti, Jonathan Kelley and Tamas Kolosi. 1992. "Images of Class: Public Perceptions in Hungary and Australia." *American Sociological Review* 57(4): 461-482.
- Ganzeboom, Harry B. G., Donald J. Treiman and Wout C. Ultee. 1991. "Comparative Intergenerational Stratification Research: Three Generations and Beyond." *Annual Review of Sociology* 17: 277-302.
- Gerth, Hans H. and C. Wright Mills (eds) 1958. *From Max Weber: Essays in Sociology*. New York: Oxford University Press.
- Han, Sang-jin. 2009. "The Dynamics of Middle Class Politics in Korea: Why and How Do the Middling Grassroots Differ from the Propertied Mainstream?" *Korea Journal of Sociology* 43(3): 1-19.
- Hong, Doo-Seung. 2003. "Social Change and Stratification." *Social Indicators Research* 62: 39-50.
- International Monetary Fund (IMF). 2010. World Economic Outlook Database. Available at <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2010/02/weodata/groups.htm> (2011年1月11日最終閲覧).
- 神林博史, 星敦士 2011 「中」であること・「下」であることの意味 — 心理・行動パターン分析の試み」 齋藤友里子, 三隅一人編『現代の階層社会 3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 31-61頁.
- Kelley, Jonathan and Mariah Debra Ruperti Evans. 1995. "Class and Class Conflict in Six Western Nations." *American Sociological Review* 60(2): 157-178.
- Kikkawa, Toru. 2000. "Changes in the Determinants of Class Identification in Japan." *International Journal of Sociology* 30(2): 34-51.

- 吉川徹 2006 『学歴と格差・不平等 — 成熟する日本型学歴社会』 東京大学出版会。
 ——— 2011 「階層意識の現在とゆくえ」 斎藤友里子, 三隅一人編 『現代の階層社会 3 流動化のなかの社会意識』 東京大学出版会, 63-77 頁。
- 小林大祐 2011 「雇流動化社会における働き方と階層帰属意識」 斎藤友里子, 三隅一人編 『現代の階層社会 3 流動化のなかの社会意識』 東京大学出版会, 95-110 頁。
- Koo, Hagen. 2007. "The Changing Faces of Inequality in South Korea in the Age of Globalization." *Korean Studies* 31: 1-18.
- Lamont, Michèle. 1992. *Money, Morals and Manners: The Culture of the French and American Upper Middle Class*. Chicago: University of Chicago Press.
- Li, Chunlin. 2010. "Characterizing China's Middle Class: Heterogeneous Composition and Multiple Identities." In Cheng Li (ed.) *China's Emerging Middle Class: Beyond Economic Transformation*. Washington, D.C.: The Brookings Institution, pp. 135-156.
- Li, Peilin and Yi Zhang. 2008. "The Scope, Identity, and Social Attitudes of the Middle Class in China (中国中产阶级的规模, 认同和社会态度)." *Society* 28(2): 1-19. [in Chinese]
- Liu, Xin 2001. "Strata Consciousness in Transition-Era Urban China (转型期中国大陆城市居民的阶层意识)." *Sociological Studies* 3: 8-17. [in Chinese]
- Marsh, Robert T. 2002. "Social Class Identification and Class Interest in Taiwan." *Comparative Sociology* 1(1): 17-41.
- 松繁寿和 2001 「英語力と昇進・所得 — イングリッシュ・ディバイドは生じているか」 松繁寿和編著 『大学教育効果の実証分析 — ある国立大学卒業生たちのその後』 日本評論社, 29-48 頁。
- 文部科学省 2011 『学校基本調査報告書』 文部科学省生涯学習政策局調査企画課。
- National Bureau of Statistics of China. 2009. *China Population and Employment Statistical Yearbook 2009*. Beijing: China Statistics Press.
- . 2010. *China Statistical Yearbook 2010*. Beijing: China Statistics Press.
- . 2011. *Communiqué of the National Bureau of Statistics of People's Republic of China on Major Figures of the 2010 Population Census (No. 1)*. http://www.stats.gov.cn/english/newsandcomeingevents/t20110428_402722244.htm (2011年10月8日最終閲覧)。
- Parish, William L. 1984. "Destratification in China." In James L. Watson (ed.) *Class and Social Stratification in Post Revolution China*, Cambridge, UK: Cambridge University Press, pp. 84-120.
- Simpson, Ida Harper, David Stark and Robert A. Jackson. 1988. "Class Identification Processes of Married, Working Men and Women." *American Sociological Review* 53(2): 284-293.
- Swartz, David. 1997. *Culture and Power: The Sociology of Pierre Bourdieu*. Chicago: University of Chicago Press.

- Tsai, Shu-Ling. 1998. "Class Identification in Taiwan: 1992-1996." Paper presented at the Publication Ceremony of National Science Council Research Project on Sociology, 1995-1997. Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei, Taiwan, January 16-17.
- Wang, Jianying and Deborah Davis. 2010. "China's New Upper Middle Classes: The Importance of Occupational Disaggregation." In Cheng Li (ed.) *China's Emerging Middle Class: Beyond Economic Transformation*. Washington, D.C.: The Brookings Institution, pp. 157-178.
- Whyte, Martin King. 1975. "Inequality and Stratification in China." *China Quarterly* 64: 684-711.
- World Bank. 2009. *From Poor Areas to Poor People: China's Evolving Poverty Reduction Agenda: An Assessment of Poverty and Inequality in China*. <http://www.worldbank.org/research/2009/03/10444409/china-poor-areas-poor-people-chinas-evolving-poverty-reduction-agenda-assessment-poverty-inequality-china-vol-1-2-main-report> (2011年10月8日最終閲覧).
- Wu, Nai-Teh. 1996. "Class Identity without Class Consciousness? Working-Class Orientations in Taiwan." In Elizabeth J. Perry (ed.) *Putting Class in Its Place: Worker Identities in East Asia*. Berkeley, CA: Institute of East Asian Studies, University of California, Berkeley, pp. 77-102.
- Wu, Xiaogang. 2006. "Communist Cadres and Market Opportunities: Entry into Self-Employment in China, 1978-1996." *Social Forces* 85(1): 389-411.
- Wu, Xiaogang and Donald J. Treiman. 2007. "Inequality and Equality under Chinese Socialism: The Hukou System and Intergenerational Occupational Mobility." *American Journal of Sociology* 113(2): 415-445.
- 大和礼子 2008 「「専業主婦であること」は女性の階層帰属意識を高めるか? 「専業主婦の妻を持つこと」は男性の階層帰属意識を高めるか?」轟亮編『2005年SSM調査シリーズ8 階層意識の現在』2005年SSM調査研究会, 87-102頁.
- Yoon, Jeongkoo and Hyunho Seok. 1996. "Conspicuous Consumption and Social Status in Korea: An Assessment of Reciprocal Effects." *Korea Journal of Population and Development* 25(2): 333-354.